

# 第189回 地元企業動向調査結果【2021年7～9月期】

～『景況感DIは△10.5と5.6ポイント上昇し、2期連続で改善』～

## 概要

2021年7～9月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△10.5と5.6ポイント上昇し、2期連続で改善した。新型コロナウイルス感染症による影響は続いているものの、ワクチン接種の進展や緊急事態宣言の解除により経済が好転に向かいつつあることなどから、一部の業種では持ち直しの傾向が見られ、マイナス圏の中での小幅改善の動きとなった。

来期の景況感DI（前期比）は△3.5と7.0ポイント上昇の見通しであるが、経済活動の停滞を強いられる中、原材料価格の上昇が収益環境の重荷となっており、企業経営の動向については引き続き注視する必要がある。

### 1. 景況判断

#### 景況感（所属業界の景気判断）

2021年7～9月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△10.5と5.6ポイント上昇し、2期連続で改善。業種別にみると、製造業は△13.0と0.9ポイント上昇し、非製造業も△8.4と9.7ポイント上昇。

来期の景況感DI（前期比）は△3.5と7.0ポイント上昇の見通し。

### 2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：売上高DIは、2期連続で改善。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高DI・受注高DI・操業率DIはいずれも低下。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業、非製造業とも2期ぶりに過剰感が強まった。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格DIは5期連続で上昇、販売価格DIは2期連続で上昇。
- (5) 経常利益：経常利益DIは2期ぶりに悪化。
- (6) 生産・営業用設備：2期ぶりの過剰超過となった。
- (7) 資金繰り：資金繰りDIは△10.8と3.8ポイント悪化。

**3. 雇用人員**：4期連続の不足超過で不足感が強まった。

### 4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が最多。
- (2) 重視する経営戦略：  
製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多。

### 5. 設備投資の動向

実績は、製造業が10.9ポイント上昇、非製造業が4.7ポイント上昇。

#### ■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

#### ■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

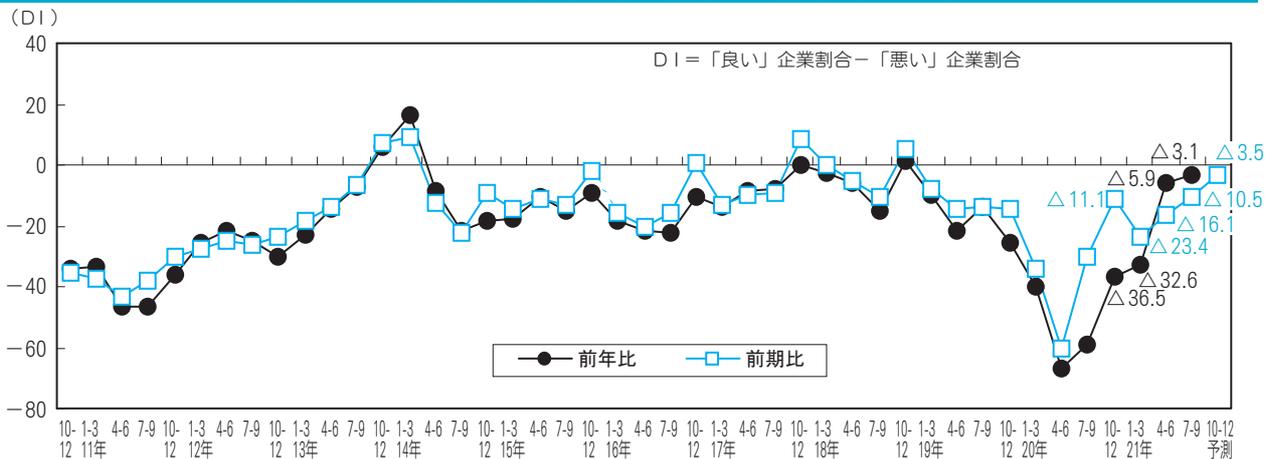
# 1 景況判断

## 1. 景況感（所属業界の景気判断） ～景況感DIは△10.5と5.6ポイント上昇し、2期連続で改善～

2021年7～9月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△10.5と5.6ポイント上昇し、2期連続で改善した。新型コロナウイルス感染症による影響は続いているものの、ワクチン接種の進展や緊急事態宣言の解除により経済が好転に向かいつつあることなどから、一部の業種では持ち直しの傾向が見られ、マイナス圏の中での小幅改善の動きとなった。

来期の景況感DI（前期比）は△3.5と7.0ポイント上昇の見通しであるが、経済活動の停滞を強いられる中、原材料価格の上昇が収益環境の重荷となっており、企業経営の動向については引き続き注視する必要がある。

景況感（所属業界の景気判断）（前年比・前期比、全産業）



\*「20年」「21年」等は、2020年、2021年等を表しています（以下同様）。

### 主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は△13.0と0.9ポイント上昇。木材・木製品（+40.0ポイント）、機械工業（+15.4ポイント）、食料品（+11.6ポイント）などが上昇し、化学・医薬品（△55.6ポイント）、金属製品・非鉄（△22.2ポイント）などが低下した。

非製造業は△8.4と9.7ポイント上昇。運輸業（+71.4ポイント）、建設業（+22.4ポイント）、その他の非製造業（+17.9ポイント）などが上昇し、卸売業（△13.2ポイント）、不動産業（△10.0ポイント）などが低下した。

来期は、製造業は△3.1と9.9ポイント上昇、非製造業も△3.9と4.5ポイント上昇の見通し。

### 主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI				
		前期 4～6月期 A	今期 7～9月期 B	B-A	来期 10～12月期 (予測)C	C-B
全産業	286	△16.1	△10.5	5.6	△3.5	7.0
製造業	131	△13.9	△13.0	0.9	△3.1	9.9
食料品	14	△18.8	△7.1	11.6	0.0	7.1
繊維製品 (靴下)	22	△42.9	△45.5	△2.6	△13.6	31.8
木材・木製品	10	△41.7	△50.0	△8.3	△30.0	20.0
化学・医薬品	15	0.0	40.0	40.0	6.7	△33.3
プラスチック製品	9	0.0	△55.6	△55.6	△44.4	11.1
金属製品・非鉄	18	0.0	△5.6	△5.6	△5.6	0.0
機械工業	18	16.7	△5.6	△22.2	16.7	22.2
その他の製造業	13	0.0	15.4	15.4	7.7	△7.7
非製造業	22	△31.8	△31.8	0.0	△4.5	27.3
卸売業	155	△18.1	△8.4	9.7	△3.9	4.5
小売業	32	△11.8	△25.0	△13.2	0.0	25.0
建設業	20	△27.8	△25.0	2.8	△25.0	0.0
不動産業	41	△20.0	2.4	22.4	△7.3	△9.8
運輸業	10	10.0	0.0	△10.0	10.0	10.0
ホテル・旅館	7	△42.9	28.6	71.4	0.0	△28.6
サービス業	8	△45.5	△50.0	△4.5	0.0	50.0
その他の非製造業	20	7.7	10.0	2.3	5.0	△5.0
	17	△23.8	△5.9	17.9	0.0	5.9

最近の業況に関する主な自由記述は以下のとおり。

最近の業況に関する主な自由記述

改善に関するコメント

業種	内容
食料品製造	無店舗販売が増加している。
木材・木製品製造	ウッドショックにより外材の価格が上昇し、国産材の注文が増加している。
化学・医薬品製造	コロナ禍により需要が増加し、医療用医薬品を増産している。
プラスチック製品製造	既存取引先向けに営業を強化し、新規案件の安定受注、リサイクルフィルムの拡販につなげている。
プラスチック製品製造	園芸用については、季節要因・天候の影響が大きい。昨年はホームセンターの売上げが好調だった。
金属製品・非鉄製造	主要材料である銅やスズが大幅に上昇し、7月から販売価格に転嫁できるようになった。
機械工業	米国向けの受注が増加し、生産・売上とも増加した。
機械工業	EV 車載電池関連市場の設備投資が好調。旺盛な需要に対して納期が長期化している。
卸売業	米穀卸売部門は主要販売先スーパーでの販売好調もあり堅調推移。一方、砂糖出荷価格が今年2度も値上げしている影響等から、砂糖の製造部門は生産微減となっている。
小売業	補助金活用の案件が見込まれており、民需の低下を補っていると感じる。
建設業	公共工事の発注量に比例して競争が高まっている。民間部門は比較的にリノベーションが増えている。

停滞・悪化に関するコメント

業種	内容
食料品製造	小麦粉の価格が6月に上昇、来年1月に再値上げの予定。油脂・液糖についても価格が上昇し、経営を圧迫している。
食料品製造	主原料である輸入とうもろこしの価格高騰に加え、海外運賃・LNG 価格も高騰しており、製造原価が上昇している。コロナの影響で売上は前年比10%以上減少したが、今期は回復に至っていない。製造原価の上昇分をどれだけ販売価格に転嫁できるかが今期のポイントであるが、前年より減益となる見込み。
繊維製品	コロナの影響で土産用が特に悪い。
木材・木製品製造	主に外材を使用する集成材では、ウッドショックで仕入価格が上昇するなど悪影響が出ている。
プラスチック製品製造	海外より部材が入荷せず、発注が変更になることが多くなり、生産量が減少した。
金属製品・非鉄製造	半導体関連機械の受注増加により部品の発注が増加、自動車関連の生産ストップにより部品の発注が減少。
金属製品・非鉄製造	東南アジアにおける新型コロナウイルス感染拡大により、車メーカー減産の影響を受けている。
金属製品・非鉄製造	半導体やハーネス部品の供給難により、自動車生産減少の影響が出ている。
卸売業	新型コロナウイルスの影響で社会全体が不景気であるから、なかなか経営が厳しい。
卸売業	ウッドショックによる販売価格の上昇が売上高の増加となっているが、原木価格も上昇しており、製材品の安定供給に懸念が出てきている。
小売業	新型コロナで冠婚葬祭関係が大きく減少している。
小売業	新型コロナの感染拡大により観光客が回復せず、売上の大幅な減少が続いている。仕入・販売価格は、原油高により高どまりの状態が続いている。
建設業	コロナ禍の影響により建設需要が減少し、競争が激化している。
運輸業	コロナ禍による取引先の生産調整やイベントの自粛等により、取引機会が減少している。
ホテル・旅館	コロナ対応で特需もあるが、緊急事態宣言で一般の宴会は全く予約が入らない。

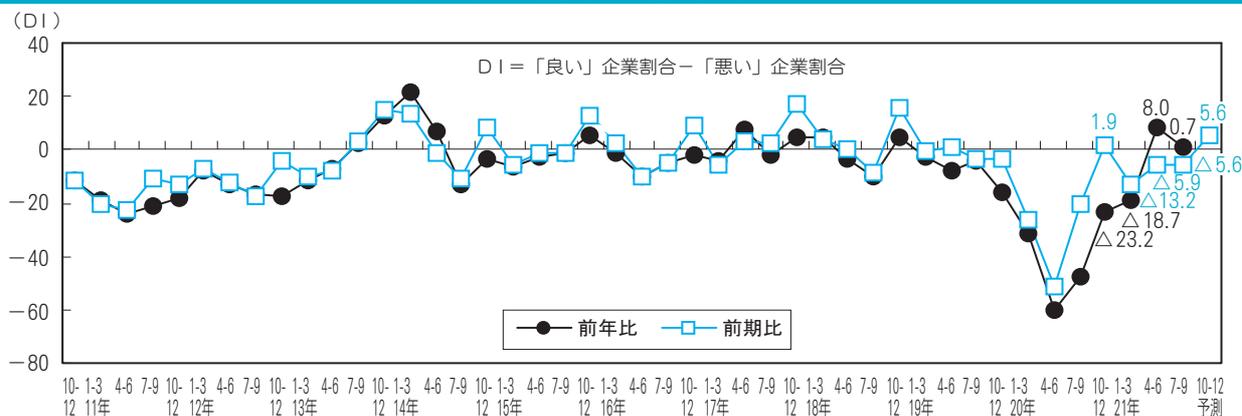
2. 自社の業況

自社の業況は、前期比DIが△5.6と0.3ポイント上昇し、2期連続で改善した。前年比では+0.7と7.3ポイント低下し、プラス圏ながらも2期ぶりに悪化した。

来期は5.6と11.2ポイント上昇する見通し。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況（前年比・前期比、全産業）



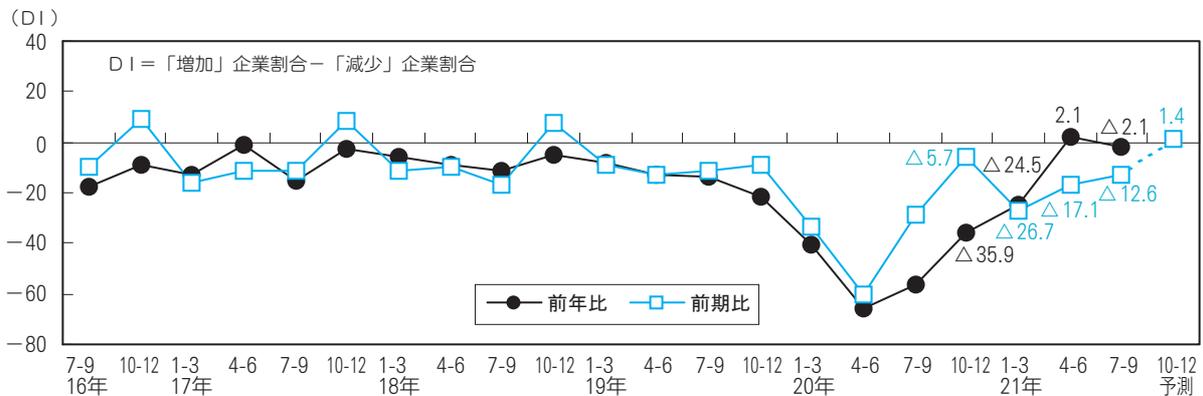
## 2 企業（自社）の経営状況

\*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

### 1. 売上高 ～売上高DIは2期連続で改善～

売上高は、全産業の前期比DIが△12.6と4.5ポイント上昇し、2期連続で改善。来期は1.4と14.0ポイント上昇する見通し。

売上高（前年比・前期比、全産業）



#### 【製造業】

前期比DIは△13.0と3.5ポイント低下。

木材・木製品（+26.7ポイント）、機械工業（+17.7ポイント）などが上昇し、化学・医薬品（△30.2ポイント）、プラスチック製品（△27.8ポイント）、金属製品・非鉄（△22.2ポイント）などが低下した。

来期は△0.8と12.2ポイント上昇する見通し。

#### 【非製造業】

前期比DIは△12.3と11.9ポイント上昇。

小売業（+47.2ポイント）、その他の非製造業（+26.3ポイント）、ホテル・旅館（+17.0ポイント）などが上昇し、不動産業（△10.0ポイント）、建設業（△5.6ポイント）が低下した。

来期は3.2と15.5ポイント上昇する見通し。

主要業種の売上高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	B-A	来期	C-B
		4~6月期 A	7~9月期 B		10~12月期 (予測)C	
全産業	286	△17.1	△12.6	4.5	1.4	14.0
製造業	131	△9.5	△13.0	△3.5	△0.8	12.2
食料品	14	6.3	0.0	△6.3	28.6	28.6
繊維製品	22	△17.9	△13.6	4.2	△18.2	△4.5
(靴下)	10	△33.3	△10.0	23.3	△40.0	△30.0
木材・木製品	15	6.7	33.3	26.7	13.3	△20.0
化学・医薬品	9	△14.3	△44.4	△30.2	22.2	66.7
プラスチック製品	18	0.0	△27.8	△27.8	△27.8	0.0
金属製品・非鉄	18	5.6	△16.7	△22.2	△5.6	11.1
機械工業	13	△10.0	7.7	17.7	△15.4	△23.1
その他の製造業	22	△40.9	△36.4	4.5	13.6	50.0
非製造業	155	△24.2	△12.3	11.9	3.2	15.5
卸売業	32	△14.7	△3.1	11.6	12.5	15.6
小売業	20	△72.2	△25.0	47.2	△30.0	△5.0
建設業	41	△11.4	△17.1	△5.6	△9.8	7.3
不動産業	10	△10.0	△20.0	△10.0	10.0	30.0
運輸業	7	14.3	14.3	0.0	28.6	14.3
ホテル・旅館	8	△54.5	△37.5	17.0	0.0	37.5
サービス業	20	0.0	0.0	0.0	30.0	30.0
その他の非製造業	17	△38.1	△11.8	26.3	11.8	23.5
【近隣他府県】	20	0.0	△35.0	△35.0	15.0	50.0

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高DI・受注高DI・操業率DIはいずれも低下～

(1) 生産高【製造業】

生産高DIは、△13.7と3.5ポイント低下。木材・木製品（+46.7ポイント）、機械工業（+25.4ポイント）などが上昇し、プラスチック製品、金属製品・非鉄（いずれも△27.8ポイント）などが低下した。

来期は3.1と16.8ポイント上昇する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高DIは、製造業は△13.0と6.4ポイント低下。木材・木製品（+26.7ポイント）、機械工業（+25.4ポイント）などが上昇し、プラスチック製品（△36.5ポイント）、金属製品・非鉄（△22.2ポイント）などが低下した。建設業は△12.2と19.2ポイント上昇した。

来期は、製造業は1.5と14.5ポイント上昇、建設業は△19.5と7.3ポイント低下する見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率DIは、△13.7と8.6ポイント低下。機械工業（+15.4ポイント）、木材・木製品（+6.7ポイント）などが上昇し、金属製品・非鉄（△27.8ポイント）、食料品（△25.9ポイント）などが低下した。

来期は、3.1と16.8ポイント上昇する見通し。

製造業の生産高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	B-A	来期	C-B
		4~6月期 A	7~9月期 B		10~12月期 (予測)C	
製造業	131	△10.2	△13.7	△3.5	3.1	16.8
食料品	14	6.3	△14.3	△20.5	42.9	57.1
繊維製品 (靴下)	22	△14.3	△27.3	△13.0	△13.6	13.6
木材・木製品	10	△16.7	△30.0	△13.3	△40.0	△10.0
化学・医薬品	15	△20.0	26.7	46.7	13.3	△13.3
プラスチック製品	9	0.0	△22.2	△22.2	22.2	44.4
金属製品・非鉄	18	0.0	△27.8	△27.8	△16.7	11.1
機械工業	18	16.7	△11.1	△27.8	0.0	11.1
その他の製造業	13	△10.0	15.4	25.4	0.0	△15.4
【近隣他府県】	22	△45.5	△31.8	13.6	0.0	31.8
【近隣他府県】	14	△21.4	△35.7	△14.3	28.6	64.3

製造業・建設業の受注高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	B-A	来期	C-B
		4~6月期 A	7~9月期 B		10~12月期 (予測)C	
製造業	131	△6.6	△13.0	△6.4	1.5	14.5
食料品	14	12.5	△7.1	△19.6	35.7	42.9
繊維製品 (靴下)	22	△14.3	△27.3	△13.0	△18.2	9.1
木材・木製品	10	△8.3	△30.0	△21.7	△40.0	△10.0
化学・医薬品	15	0.0	26.7	26.7	20.0	△6.7
プラスチック製品	9	△14.3	△22.2	△7.9	△11.1	11.1
金属製品・非鉄	18	14.3	△22.2	△36.5	△22.2	0.0
機械工業	18	5.6	△16.7	△22.2	△5.6	11.1
その他の製造業	13	△10.0	15.4	25.4	7.7	△7.7
【近隣他府県】	22	△40.9	△31.8	9.1	13.6	45.5
【近隣他府県】	14	14.3	△42.9	△57.1	21.4	64.3
奈良県建設業	41	△31.4	△12.2	19.2	△19.5	△7.3

\*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率（前期比DI）

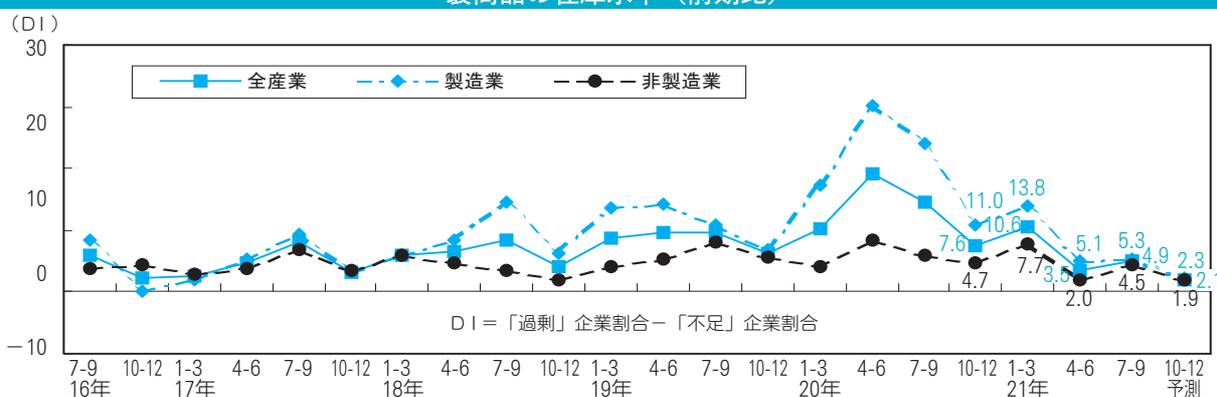
業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	B-A	来期	C-B
		4~6月期 A	7~9月期 B		10~12月期 (予測)C	
製造業	131	△5.1	△13.7	△8.6	3.1	16.8
食料品	14	18.8	△7.1	△25.9	42.9	50.0
繊維製品 (靴下)	22	△7.1	△18.2	△11.0	△18.2	0.0
木材・木製品	10	0.0	△30.0	△30.0	△40.0	△10.0
化学・医薬品	15	0.0	6.7	6.7	20.0	13.3
プラスチック製品	9	△14.3	△11.1	3.2	11.1	22.2
金属製品・非鉄	18	△4.8	△27.8	△23.0	△22.2	5.6
機械工業	18	11.1	△16.7	△27.8	11.1	27.8
その他の製造業	13	0.0	15.4	15.4	0.0	△15.4
【近隣他府県】	22	△36.4	△31.8	4.5	0.0	31.8
【近隣他府県】	14	△21.4	△21.4	0.0	35.7	57.1

### 3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業、非製造業とも2期ぶりに過剰感が強まった～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が5.3と0.2ポイント上昇し、非製造業は4.5と2.5ポイント上昇し、ともに2期ぶりに過剰感が強まった。製造業では、化学・医薬品（+36.5ポイント）、金属製品・非鉄（+11.1ポイント）などで過剰感が強まった一方、プラスチック製品（△11.1ポイント）で不足に転じ、食料品（△10.7ポイント）で過剰感が弱まった。非製造業では、ホテル・旅館（+13.6ポイント）などで過剰感が強まった一方、建設業（△1.2ポイント）で不足感が強まった。

来期は、製造業は2.3と3.1ポイント低下、非製造業も1.9と2.6ポイント低下し、いずれも過剰感が弱まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



### 4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格DIは5期連続で上昇、販売価格DIは2期連続で上昇～

#### (1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、58.0と12.2ポイント上昇。業種別にみると、製造業は70.2と16.2ポイント上昇し、非製造業も47.7と9.5ポイント上昇した。

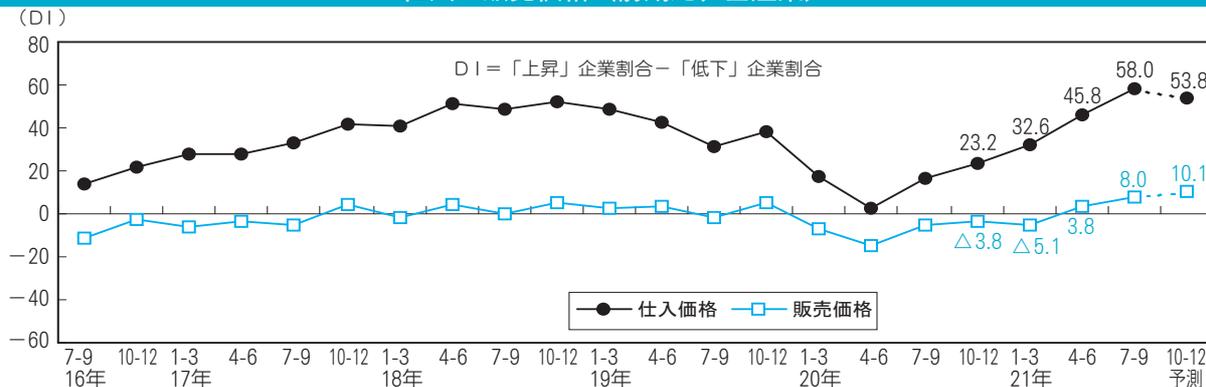
来期は、53.8と4.2ポイント低下する見通し。

#### (2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、8.0と4.2ポイント上昇。業種別にみると、製造業が11.5と10.7ポイント上昇し、非製造業は5.2と1.6ポイント低下した。

来期は、10.1と2.1ポイント上昇する見通し。

仕入・販売価格（前期比、全産業）

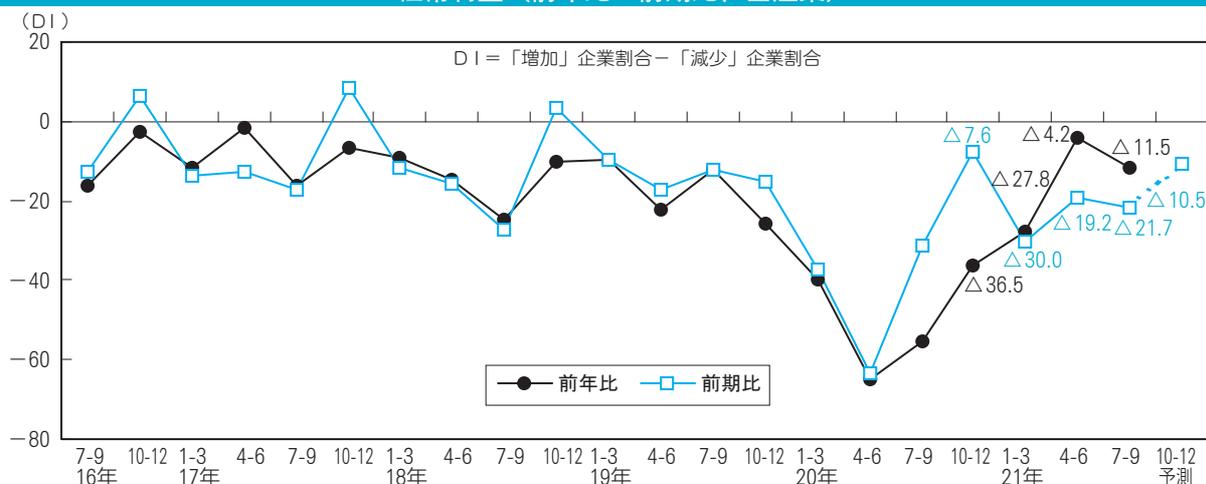


### 5. 経常利益 ～ 経常利益DIは2期ぶりに悪化～

経常利益は、全産業の前期比DIが $\Delta 21.7$ と2.4ポイント低下し、2期ぶりに悪化。業種別にみると、製造業は $\Delta 24.4$ と11.3ポイント低下し、非製造業は $\Delta 19.4$ と5.5ポイント上昇。

来期は $\Delta 10.5$ と11.2ポイント上昇する見通し。

経常利益（前年比・前期比、全産業）

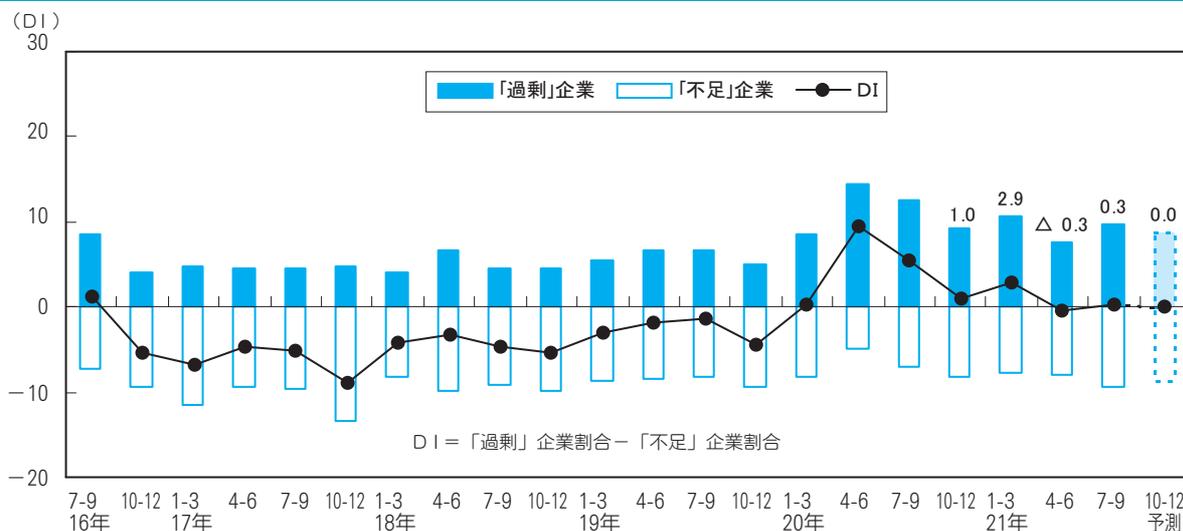


### 6. 生産・営業用設備 ～ 2期ぶりの過剰超過となった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIは0.3と0.7ポイント上昇し、2期ぶりの過剰超過となった。業種別にみると、製造業は4.6と6.8ポイント上昇して不足超過から過剰超過に転じ、非製造業は $\Delta 3.2$ と4.6ポイント低下して過剰超過から不足超過に転じた。

来期は、0.0と0.3ポイント低下し、過剰感が弱まる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

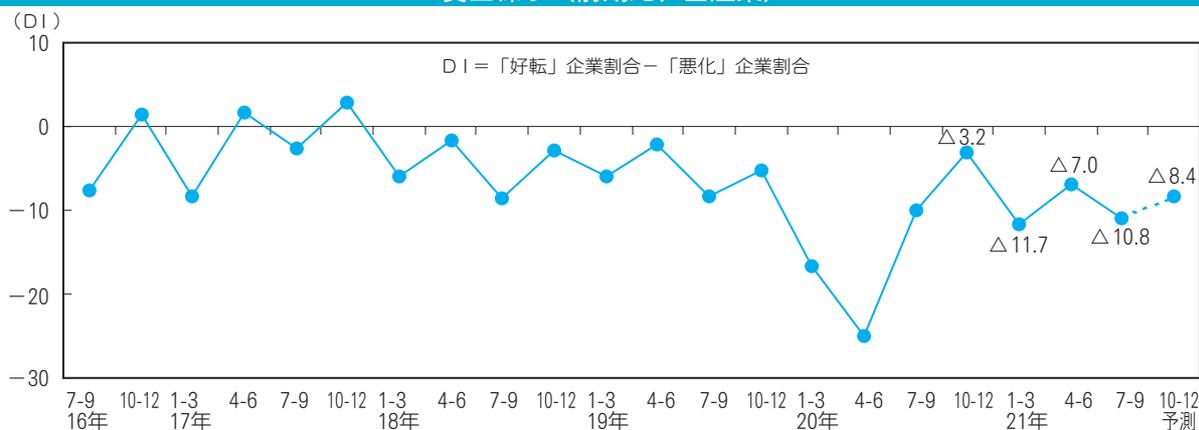


## 7. 資金繰り ～資金繰りDIは△10.8と3.8ポイント悪化～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、△10.8と3.8ポイント悪化し、2期ぶりに悪化した。業種別にみると、製造業が△6.9と5.4ポイント悪化、非製造業も△14.2と2.1ポイント悪化した。

来期は、△8.4と2.4ポイント改善の見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

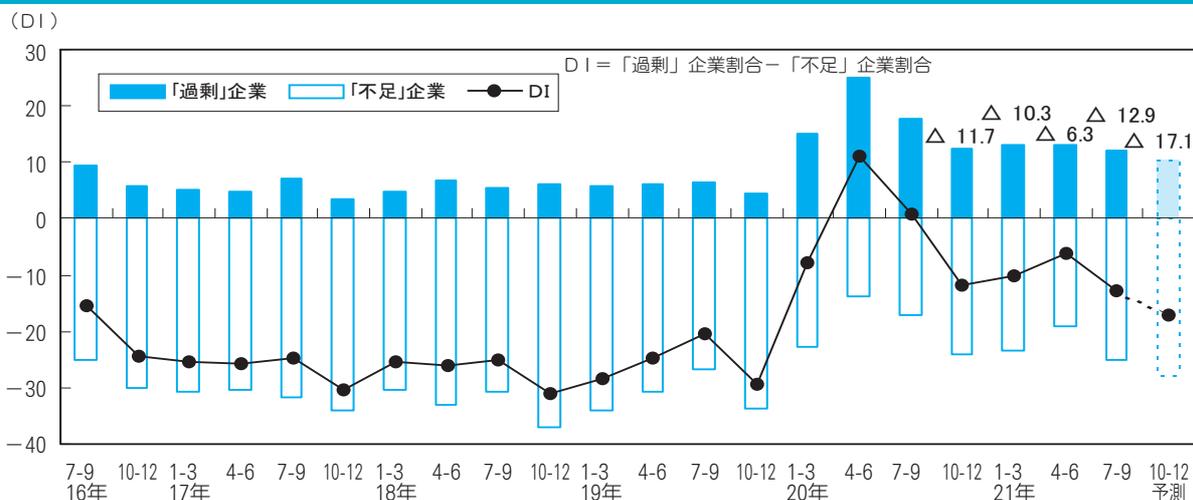


## 3 雇用人員 ～4期連続の不足超過で不足感が強まった～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は△12.9と6.6ポイント低下し、4期連続で不足超過となった。業種別にみると、製造業では△3.8と3.5ポイント上昇し不足感が弱まり、非製造業は△20.6と15.3ポイント低下し、不足感が強まった。

来期は、△17.1と4.2ポイント低下し、不足感が強まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

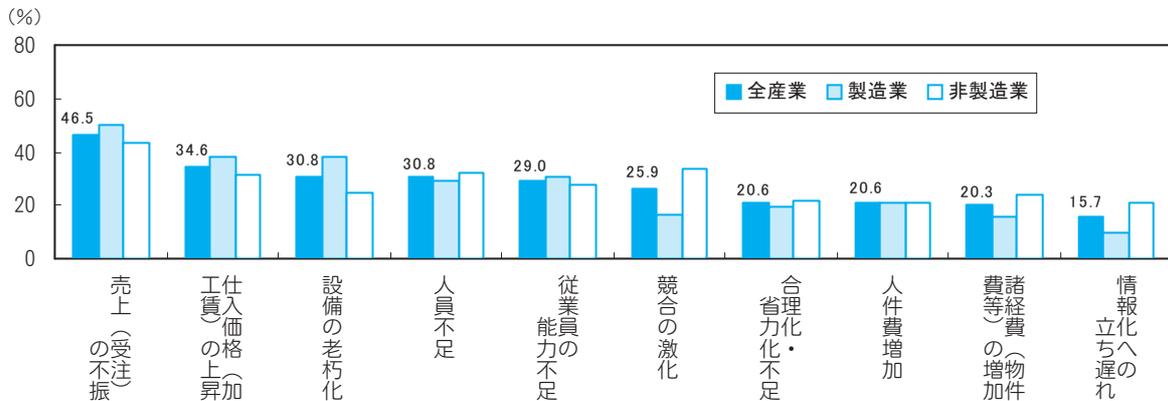


## 4 経営上の問題点、経営戦略

### 1. 経営上の問題点 ～ 製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が最多～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（46.5%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（34.6%）、「設備の老朽化」「人員不足」（いずれも30.8%）だった。製造業では「売上（受注）の不振」（50.4%）、「設備の老朽化」「仕入価格（加工賃）の上昇」（いずれも38.2%）の順、非製造業では「売上（受注）の不振」（43.2%）、「競合の激化」（33.5%）、「人員不足」（32.3%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	売上（受注）の不振 (%)	仕入価格（加工賃）の上昇 (%)	設備の老朽化 (%)	人員不足 (%)	従業員の能力不足 (%)	競合の激化 (%)	合理化・省力化不足 (%)	人件費増加 (%)	諸経費（物件費等）の増加 (%)	情報化への立ち遅れ (%)
全産業	286	46.5	34.6	30.8	30.8	29.0	25.9	20.6	20.6	20.3	15.7
製造業	131	50.4	38.2	38.2	29.0	30.5	16.8	19.1	20.6	16.0	9.9
食料品	14	57.1	21.4	78.6	50.0	7.1	14.3	21.4	21.4	14.3	7.1
繊維製品（靴下）	22	68.2	27.3	9.1	22.7	27.3	27.3	18.2	27.3	9.1	9.1
木材・木製品	10	70.0	10.0	10.0	0.0	20.0	10.0	20.0	20.0	0.0	0.0
化学・医薬品	15	26.7	46.7	60.0	46.7	20.0	6.7	20.0	6.7	26.7	13.3
プラスチック製品	9	55.6	11.1	44.4	33.3	33.3	0.0	11.1	44.4	11.1	0.0
金属製品・非鉄	18	38.9	27.8	33.3	27.8	44.4	11.1	11.1	27.8	22.2	11.1
機械工業	18	33.3	66.7	33.3	38.9	50.0	22.2	27.8	16.7	22.2	11.1
その他の製造業	13	46.2	61.5	23.1	23.1	7.7	15.4	15.4	7.7	7.7	15.4
その他の製造業	22	68.2	36.4	40.9	4.5	40.9	22.7	22.7	18.2	13.6	9.1
非製造業	155	43.2	31.6	24.5	32.3	27.7	33.5	21.9	20.6	23.9	20.6
卸売業	32	50.0	43.8	9.4	15.6	21.9	31.3	18.8	15.6	25.0	15.6
小売業	20	55.0	30.0	40.0	30.0	35.0	50.0	20.0	25.0	10.0	20.0
建設業	41	29.3	48.8	9.8	48.8	29.3	39.0	22.0	22.0	26.8	17.1
不動産業	10	40.0	10.0	30.0	10.0	20.0	10.0	50.0	0.0	10.0	50.0
運輸業	7	42.9	57.1	0.0	57.1	28.6	28.6	0.0	57.1	42.9	14.3
ホテル・旅館	8	100.0	0.0	62.5	25.0	0.0	0.0	25.0	12.5	37.5	12.5
サービス業	20	30.0	10.0	30.0	40.0	40.0	30.0	15.0	20.0	25.0	25.0
その他の非製造業	17	41.2	11.8	52.9	23.5	29.4	41.2	29.4	23.5	23.5	23.5

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている。

## 2. 重視する経営戦略 ～ 製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多～

全産業の上位3項目は、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(46.5%)、「人材育成」(46.2%)、「新規販売先(受注先)の開拓」(40.9%)だった。製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」(54.2%)が最多、非製造業では「人材育成」(54.2%)が最多だった。

重視する経営戦略 (複数回答) (%)												
	全産業		製造業		非製造業							
	今回	前回	今回	前回	今回	前回						
既存製商品・サービスの高付加価値化	①	46.5	①	47.9	①	54.2	①	54.0	③	40.0	②	42.3
人材育成	②	46.2	④	39.2	⑤	36.6	⑥	29.9	①	54.2	①	47.7
新規販売先(受注先)の開拓	③	40.9	⑤	33.9	③	48.1	④	38.7	⑥	34.8	⑥	29.5
合理化・コストダウンの徹底	④	39.9	③	39.5	④	37.4	③	48.2	②	41.9	④	31.5
新製商品・新サービス開発への注力	⑤	37.4	②	39.9	②	52.7	②	53.3	⑦	24.5	⑦	27.5
技術力・企画力の強化	⑥	36.0	⑤	33.9	⑥	35.1	⑤	38.0	⑤	36.8	⑤	30.2
営業部門の強化	⑦	33.9	⑤	33.9	⑧	29.8	⑨	24.8	④	37.4	②	42.3
新分野・新規事業への進出	⑧	26.2	⑧	25.2	⑦	32.1	⑦	27.7	⑨	21.3	⑧	22.8
財務基盤の強化	⑨	16.8	⑪	12.2	⑩	16.8	⑬	8.8	⑩	16.8	⑩	15.4
情報化の推進	⑩	16.1	⑨	16.1	⑫	8.4	⑩	11.7	⑧	22.6	⑨	20.1

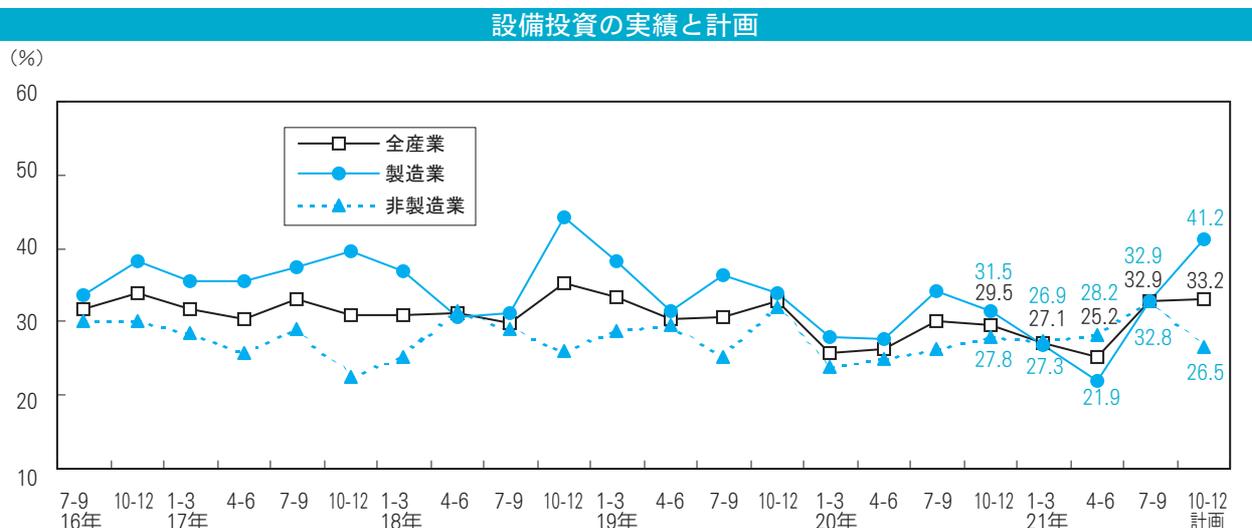
全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

## 5 設備投資の動向

### 1. 設備投資の実績と計画 ～ 実績は、製造業が10.9ポイント上昇、非製造業は4.7ポイント上昇～

設備投資実績(実施企業の割合)は、製造業が32.8%と10.9ポイント上昇、非製造業も32.9%と4.7ポイント上昇した。

来期の計画は、製造業は41.2%と8.4ポイント上昇、非製造業は26.5%と6.5ポイント低下する見通し。



今期の実績を業種別にみると、製造業では化学・医薬品（55.6%）、金属製品・非鉄（50.0%）が高水準である。非製造業はその他の非製造業（52.9%）で割合が高い。

来期は、製造業は食料品（57.1%）、化学・医薬品、金属製品・非鉄（いずれも55.6%）、機械工業（53.8%）などで、非製造業は運輸業（57.1%）などで、設備投資計画が高水準となっている。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答企業数	前期		今期		来期	
		4~6月期 (実績) A	7~9月期 (実績) B	7~9月期 (実績) B	B-A	10~12月期 (計画) C	C-B
全産業	286	25.2	32.9	7.7	33.2	0.3	
製造業	131	21.9	32.8	10.9	41.2	8.4	
食料品	14	25.0	35.7	10.7	57.1	21.4	
繊維製品 (靴下)	22	17.9	13.6	△4.2	22.7	9.1	
木材・木製品	10	8.3	10.0	1.7	30.0	20.0	
化学・医薬品	15	20.0	40.0	20.0	20.0	△20.0	
プラスチック製品	9	42.9	55.6	12.7	55.6	0.0	
金属製品・非鉄	18	19.0	33.3	14.3	44.4	11.1	
機械工業	18	27.8	50.0	22.2	55.6	5.6	
その他の製造業	13	20.0	38.5	18.5	53.8	15.4	
非製造業	22	18.2	18.2	0.0	36.4	18.2	
卸売業	155	28.2	32.9	4.7	26.5	△6.5	
小売業	32	11.8	21.9	10.1	15.6	△6.3	
建設業	20	27.8	35.0	7.2	45.0	10.0	
不動産業	41	22.9	36.6	13.7	22.0	△14.6	
運輸業	10	40.0	30.0	△10.0	10.0	△20.0	
ホテル・旅館	7	42.9	28.6	△14.3	57.1	28.6	
サービス業	8	18.2	12.5	△5.7	0.0	△12.5	
その他の非製造業	20	30.8	35.0	4.2	25.0	△10.0	
	17	57.1	52.9	△4.2	47.1	△5.9	

各期の全産業平均を10ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている。

## 2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（60.5%）が最も多く、以下、「合理化・省力化」（34.9%）、「生産・販売能力の増強」（32.6%）と続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新」（52.9%）が最多で、「生産・販売能力の増強」（31.4%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（23.5%）と続く。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（51.9%）、「生産・販売能力の増強」（42.6%）、「合理化・省力化」（27.8%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（51.2%）、「合理化・省力化」（29.3%）、「生産・販売能力の増強」（24.4%）の順となっている。（大橋 徹）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前期 4~6月期 (実績) A	今期 7~9月期 (実績) B	B-A	来期 10~12月期 (計画) C	C-B	前期 4~6月期 (実績) A	今期 7~9月期 (実績) B	B-A	来期 10~12月期 (計画) C	C-B
店舗・工場等の新設・増改築	16.7	16.3	△0.4	14.8	△1.5	28.6	23.5	△5.0	19.5	△4.0
生産・販売能力の増強	56.7	32.6	△24.1	42.6	10.0	19.0	31.4	12.3	24.4	△7.0
合理化・省力化	23.3	34.9	11.6	27.8	△7.1	16.7	21.6	4.9	29.3	7.7
既存設備の改修・更新	50.0	60.5	10.5	51.9	△8.6	47.6	52.9	5.3	51.2	△1.7
技術・研究開発	10.0	20.9	10.9	20.4	△9.6	4.8	9.8	5.0	9.8	△5.0
新製品製造	23.3	7.0	△16.4	13.0	6.0	2.4	2.0	△0.4	2.4	0.5
新規事業進出	6.7	2.3	△4.3	11.1	8.8	4.8	3.9	△0.8	7.3	3.4
事業転換	0.0	0.0	0.0	1.9	1.9	0.0	2.0	2.0	0.0	△2.0
情報化	6.7	9.3	2.6	13.0	3.7	9.5	15.7	6.2	17.1	1.4
環境対策	10.0	18.6	8.6	3.7	△14.9	4.8	5.9	1.1	7.3	1.4
福利厚生	6.7	2.3	△4.3	1.9	△0.5	11.9	5.9	△6.0	4.9	△1.0
その他	3.3	0.0	△3.3	0.0	0.0	4.8	2.0	△2.8	0.0	△2.0

各期の上位3位に網掛けしている。

【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月
全産業	△5.6	5.6	4.9	2.1	58.0	53.8	8.0	10.1	△21.7	△10.5	△10.8	△8.4	△12.9	△17.1
製造業	△5.3	7.6	5.3	2.3	70.2	65.6	11.5	13.7	△24.4	△10.7	△6.9	△6.9	△3.8	△7.6
食料品	7.1	14.3	14.3	0.0	57.1	57.1	21.4	21.4	△42.9	0.0	7.1	14.3	△21.4	△42.9
繊維製品 (靴下)	△27.3	0.0	9.1	13.6	54.5	45.5	9.1	9.1	△18.2	△13.6	△13.6	△9.1	△13.6	△9.1
木材・木製品	△40.0	△10.0	20.0	20.0	50.0	40.0	20.0	20.0	△30.0	△30.0	△30.0	△20.0	10.0	10.0
化学・医薬品	40.0	13.3	△13.3	△20.0	86.7	66.7	53.3	26.7	26.7	0.0	20.0	13.3	△20.0	△40.0
プラスチック製品	△44.4	△11.1	22.2	0.0	88.9	77.8	0.0	11.1	△77.8	△44.4	0.0	11.1	0.0	0.0
金属製品・非鉄	5.6	11.1	△11.1	△5.6	77.8	88.9	0.0	11.1	△22.2	△27.8	△11.1	△11.1	5.6	11.1
機械工業	0.0	22.2	11.1	16.7	83.3	66.7	22.2	27.8	△33.3	△5.6	△16.7	△22.2	△11.1	△5.6
その他の製造業	15.4	7.7	0.0	0.0	76.9	76.9	0.0	0.0	△7.7	△15.4	0.0	△7.7	7.7	△7.7
非製造業	△31.8	0.0	13.6	4.5	54.5	59.1	△9.1	4.5	△36.4	4.5	△22.7	△22.7	18.2	18.2
卸売業	△5.8	3.9	4.5	1.9	47.7	43.9	5.2	7.1	△19.4	△10.3	△14.2	△9.7	△20.6	△25.2
小売業	△9.4	3.1	12.5	9.4	59.4	56.3	28.1	31.3	△18.8	△3.1	△12.5	△9.4	△3.1	△6.3
建設業	△35.0	△30.0	15.0	0.0	40.0	35.0	0.0	0.0	△50.0	△50.0	△35.0	△25.0	△25.0	△30.0
不動産業	4.9	4.9	△9.8	△9.8	70.7	61.0	0.0	△4.9	△17.1	△24.4	△7.3	△7.3	△39.0	△43.9
運輸業	△20.0	10.0	△20.0	△10.0	30.0	30.0	△10.0	△20.0	△30.0	△10.0	△20.0	△30.0	△10.0	△10.0
ホテル・旅館	28.6	28.6	0.0	0.0	57.1	71.4	△28.6	△28.6	14.3	28.6	0.0	0.0	△28.6	△42.9
サービス業	△37.5	△12.5	50.0	37.5	25.0	25.0	12.5	12.5	△37.5	0.0	△75.0	△50.0	25.0	0.0
その他の非製造業	15.0	25.0	5.0	5.0	30.0	30.0	5.0	20.0	△10.0	20.0	5.0	15.0	△35.0	△30.0
近隣他府県(全産業)	△5.9	11.8	5.9	5.9	17.6	11.8	0.0	11.8	0.0	0.0	△5.9	0.0	△11.8	△17.6
近隣他府県(全産業)	△10.0	20.0	20.0	15.0	65.0	65.0	15.0	15.0	△35.0	20.0	0.0	5.0	5.0	△10.0

【調査概要】

- ・調査実施時期：2021年9月中旬～2021年10月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：881先（個人事業を含む）〔うち奈良県内830先〕
- ・有効回答数：306先（有効回答率34.7%）〔うち奈良県内286先（有効回答率34.5%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 286先：93.5%

■近隣他府県 20先：6.5% 大阪府6先、京都府8先、和歌山県5先、三重県1先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	286	100.0	17.8	16.1	30.1	14.0	17.1	4.9	2.1	5.9	45.8	39.9	6.3
製造業	131	47.9	11.5	15.3	30.5	16.8	22.9	3.1	2.3	4.6	53.4	34.4	5.3
食料品	14	5.6	0.0	7.1	14.3	14.3	57.1	7.1	0.0	7.1	42.9	42.9	7.1
繊維製品 (靴下)	22	9.8	13.6	18.2	36.4	22.7	9.1	0.0	4.5	4.5	63.6	27.3	0.0
木材・木製品	10	4.2	10.0	20.0	40.0	10.0	20.0	0.0	10.0	0.0	50.0	40.0	0.0
化学・医薬品	15	5.2	13.3	40.0	26.7	0.0	20.0	0.0	0.0	6.7	66.7	26.7	0.0
プラスチック製品	9	2.4	0.0	0.0	11.1	33.3	44.4	11.1	0.0	11.1	11.1	55.6	22.2
金属製品・非鉄	18	7.3	11.1	11.1	44.4	16.7	16.7	0.0	0.0	5.6	55.6	38.9	0.0
機械工業	18	6.3	5.6	16.7	38.9	16.7	22.2	0.0	0.0	0.0	72.2	22.2	5.6
その他の製造業	13	3.5	15.4	7.7	38.5	0.0	23.1	15.4	0.0	0.0	46.2	30.8	23.1
非製造業	22	7.7	22.7	13.6	22.7	27.3	13.6	0.0	9.1	4.5	45.5	40.9	0.0
卸売業	155	52.1	23.2	16.8	29.7	11.6	12.3	6.5	1.9	7.1	39.4	44.5	7.1
小売業	32	11.9	28.1	15.6	21.9	15.6	15.6	3.1	0.0	6.3	43.8	46.9	3.1
建設業	20	6.3	30.0	0.0	20.0	5.0	15.0	30.0	5.0	10.0	45.0	40.0	0.0
不動産業	41	12.2	22.0	29.3	34.1	7.3	7.3	0.0	2.4	4.9	26.8	63.4	2.4
運輸業	10	3.5	70.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0	30.0	40.0	0.0
ホテル・旅館	7	2.4	0.0	0.0	28.6	57.1	14.3	0.0	0.0	0.0	57.1	42.9	0.0
サービス業	8	3.8	12.5	0.0	37.5	12.5	37.5	0.0	0.0	12.5	25.0	25.0	37.5
その他の非製造業	20	4.5	15.0	20.0	40.0	20.0	0.0	5.0	0.0	5.0	70.0	15.0	10.0
近隣他府県(全産業)	17	7.3	5.9	23.5	35.3	0.0	23.5	11.8	0.0	5.9	23.5	47.1	23.5
近隣他府県(全産業)	20	100.0	5.0	35.0	15.0	10.0	20.0	15.0	0.0	5.0	45.0	40.0	10.0